



## 2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東  
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期第1四半期の連結業績（2019年10月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 売上高   |       | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 |   |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|---|
|               | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円                  | % |
| 2020年9月期第1四半期 | 4,512 | 121.7 | 2,570 | 491.1 | 2,566 | 733.0 | 1,141                | - |
| 2019年9月期第1四半期 | 2,035 | -     | 434   | -     | 308   | -     | 54                   | - |

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 1,668百万円 (-%) 2019年9月期第1四半期 143百万円 (-%)

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2020年9月期第1四半期 | 72.69           | 70.92                      |
| 2019年9月期第1四半期 | 4.04            | 3.79                       |

(注) 1. 2019年9月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが生じた場合、当該見直しは、当該企業結合が行われた後の金額によっております。

### (2) 連結財政状態

|               | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
|               | 百万円    | 百万円   | %      |
| 2020年9月期第1四半期 | 16,075 | 7,940 | 41.7   |
| 2019年9月期      | 10,898 | 6,267 | 50.9   |

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 6,708百万円 2019年9月期 5,542百万円

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |      |      |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 2019年9月期     | -      | 0.00   | -      | 0.00 | -    |
| 2020年9月期     | -      | -      | -      | -    | -    |
| 2020年9月期（予想） | -      | 0.00   | -      | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|    | 売上高   |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
|    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円                 | %    | 円 銭            |
| 通期 | 9,352 | 32.6 | 1,300 | 20.2 | 1,281 | 33.5 | 520                 | 37.6 | 33.20          |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

|                     |            |             |            |             |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年9月期1Q | 15,728,000株 | 2019年9月期   | 15,664,400株 |
| ② 期末自己株式数           | 2020年9月期1Q | 97株         | 2019年9月期   | 72株         |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 2020年9月期1Q | 15,705,459株 | 2019年9月期1Q | 13,626,720株 |

（注）当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明               | 3  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | 3  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記           | 4  |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 4  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5  |
| 四半期連結損益計算書                   |    |
| 第1四半期連結累計期間                  | 5  |
| 四半期連結包括利益計算書                 |    |
| 第1四半期連結累計期間                  | 6  |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 7  |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 7  |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 7  |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)    | 7  |
| (セグメント情報等)                   | 8  |
| (後発事象)                       | 10 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

今後、我が国は2060年に国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者になるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、人口減少下の日本を持続可能な社会にするための事業を展開しております。

具体的なグループの事業は次の3つに分かれます。まず、AI・音声インターネット、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなどの各種アルゴリズム群のライブラリ及び基盤テクノロジーを活用したサービス、デジタル人材の育成研修を通してデジタルトランスフォーメーションを推し進める「NEW-ITトランスフォーメーション事業」です。次に、IPOの準備期間に入ったIT企業への投資と当社との事業連携を通じた企業価値向上を目指す「投資事業」です。最後に、NEW-ITトランスフォーメーション事業における官公庁向けのサービスを強化すべく、「ICTを通じて地域とシニアを元気にする」というミッションのもと「ふるさとチョイス」という日本最大のふるさと納税のプラットフォームビジネスを主力事業として地域共創に取り組んでいる株式会社トラストバンクを2018年11月30日に子会社化し、「パブリテック事業」を開始しております。

当社グループを取り巻く市場環境に関連する動向としては、数多くのポジティブな要因があります。特に、政府がSociety5.0の実現に向けた成長戦略を強力に推し進めており、成長戦略の柱であるテクノロジーを活用した「生産性革命」と「人づくり革命」を実現する各種政策の実行や人口減少下での地方施策の強化が進展を見せています。また、個別企業の動向をみても、このような新しいテクノロジー、デジタル人材育成・採用への投資が活発になっております。実際、各種市場調査のデータによると、AI、AI音声アシスタント、ロボティクス、IoT、ビッグデータ、クラウド、情報セキュリティ、モバイル/スマートデバイスなど、当社が関与する主な市場は軒並み2ケタの成長率を誇り、ポテンシャルの高さがうかがえます。

このような外部環境のトレンドを踏まえ、企業の生産性の改善に向けた投資が拡大する中、当社グループでは日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性を向上させるべく、主に日本を代表する大企業や政府官公庁に対して継続的なサービス提供を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次の通りです。

当社グループの主力事業であるNEW-ITトランスフォーメーション事業においては、デジタルトランスフォーメーション領域の案件を幅広く手掛け、今後の成長に向けたケイパビリティの蓄積を進め、難度の高い案件への対応力を強化してまいりました。また、クラウド連携関連ソリューションの立ち上げが進み、デジタル人材育成関連の案件を中心に順調に推移しました。

パブリテック事業を担う子会社の株式会社トラストバンクにおいては、ふるさと納税制度趣旨に反する返礼品等を取り扱う自治体との契約解除、災害支援プロジェクトやガバメントクラウドファンディングプロジェクトなど、業界のリーダーとして地方創生の制度趣旨に沿った様々な取り組みの推進を行っております。これらの取り組みが納税寄附者の皆さまの信認につながり、また、2019年6月1日に創設された「ふるさと納税に係る指定制度」施行前の混乱が収束に向かったことで、取り扱い寄附額が想定額を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,512,854千円（前年同期比121.7%増）、営業利益は2,570,690千円（前年同期比491.1%増）、経常利益は2,566,314千円（前年同期比733.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,141,662千円（前年同期比1976.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、デジタルトランスフォーメーション領域の案件を幅広く手掛け、今後の成長に向けたケイパビリティの蓄積を進め、難度の高い案件への対応力を強化してまいりました。また、クラウド連携関連ソリューションの立ち上げが進み、デジタル人材育成関連の案件を中心に順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上高は618,994千円（前年同期比45.5%増）、セグメント利益は115,571千円（前年同期比37.7%増）となりました。

(II) 投資事業

投資事業につきましては、IPOアクセラレーションプログラムに沿って、IPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージへの投資を行っております。当第1四半期連結会計期間においては、投資先の株式の売却等はありませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における投資事業の売上高は生じず（前年同期は売上は生じず）、セグメント損失は5,147千円（前年同期は2,413千円のセグメント損失）となりました。

(III) パブリテック事業

パブリテック事業におきましては、ふるさと納税制度趣旨に反する返礼品等を取り扱う自治体との契約解除、災害支援プロジェクトやガバメントクラウドファンディングプロジェクトなど、業界のリーダーとして地方創生の制度趣旨に沿った様々な取り組みの推進を行っております。これらの取り組みが納税寄附者の皆さまの信認につながり、また、2019年6月1日に創設された「ふるさと納税に係る指定制度」施行前の混乱が収束に向かったことで、取り扱い寄附額が想定額を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上高は3,893,859千円（前年同期比141.8%増）、セグメント利益は2,735,455千円（前年同期比415.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は11,051,631千円となり前連結会計年度末と比較して5,276,972千円増加しました。これは主に、売掛金が3,309,401千円増加したことによるものです。また固定資産は5,003,781千円となり前連結会計年度末と比較して97,629千円減少しました。これは主に、のれん償却によりのれんが90,504千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は16,075,226千円となり前連結会計年度末と比較して5,177,219千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,169,573千円となり前連結会計年度末と比較して3,595,025千円増加しました。これは主に、預り金が1,632,699千円増加したことによるものです。また、固定負債は2,965,034千円となり前連結会計年度末と比較して90,696千円減少しました。これは主に、長期借入金が93,334千円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は8,134,607千円となり前連結会計年度末と比較して3,504,329千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,940,619千円となり前連結会計年度末と比較して1,672,889千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,141,662千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間以降の動向を含め精査中であり、2019年11月14日で公表しました数値を据え置いております。見通しが判明次第速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2019年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2019年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 3,814,287               | 5,889,229                     |
| 売掛金           | 1,526,886               | 4,836,287                     |
| 営業投資有価証券      | 136,394                 | 166,930                       |
| たな卸資産         | 8,469                   | 7,377                         |
| その他           | 288,621                 | 151,806                       |
| 流動資産合計        | 5,774,659               | 11,051,631                    |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        | 211,564                 | 206,819                       |
| 無形固定資産        |                         |                               |
| のれん           | 3,318,510               | 3,228,006                     |
| その他           | 1,275,035               | 1,280,817                     |
| 無形固定資産合計      | 4,593,546               | 4,508,824                     |
| 投資その他の資産      | 296,300                 | 288,138                       |
| 固定資産合計        | 5,101,411               | 5,003,781                     |
| 繰延資産          |                         |                               |
| 株式交付費         | 21,935                  | 19,812                        |
| 繰延資産合計        | 21,935                  | 19,812                        |
| 資産合計          | 10,898,007              | 16,075,226                    |
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 買掛金           | 242,818                 | 265,000                       |
| 短期借入金         | -                       | 400,000                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 392,296                 | 388,184                       |
| 未払法人税等        | 154,252                 | 937,405                       |
| 預り金           | 362,847                 | 1,995,547                     |
| 株主優待引当金       | 30,823                  | 14,031                        |
| その他           | 391,510                 | 1,169,404                     |
| 流動負債合計        | 1,574,548               | 5,169,573                     |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 2,611,659               | 2,518,325                     |
| 役員退職慰労引当金     | 112,083                 | 123,333                       |
| 資産除去債務        | 96,938                  | 96,962                        |
| その他           | 235,049                 | 226,413                       |
| 固定負債合計        | 3,055,730               | 2,965,034                     |
| 負債合計          | 4,630,278               | 8,134,607                     |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 2,374,409               | 2,376,412                     |
| 資本剰余金         | 1,772,812               | 1,774,816                     |
| 利益剰余金         | 1,394,965               | 2,536,628                     |
| 自己株式          | △174                    | △227                          |
| 株主資本合計        | 5,542,012               | 6,687,628                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | -                       | 21,179                        |
| その他の包括利益累計額合計 | -                       | 21,179                        |
| 新株予約権         | 3,463                   | 3,463                         |
| 非支配株主持分       | 722,253                 | 1,228,347                     |
| 純資産合計         | 6,267,729               | 7,940,619                     |
| 負債純資産合計       | 10,898,007              | 16,075,226                    |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年10月1日<br>至 2018年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2019年10月1日<br>至 2019年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 2,035,526                                       | 4,512,854                                       |
| 売上原価             | 363,452   | 698,405   |
| 売上総利益            | 1,672,074                                       | 3,814,448                                       |
| 販売費及び一般管理費       | 1,237,203                                       | 1,243,757                                       |
| 営業利益             | 434,870   | 2,570,690                                       |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 0   | 0   |
| 受取手数料            | 7   | 9   |
| 受取地代家賃           | -   | 300   |
| 還付消費税等           | -   | 56  |
| その他              | 0   | 50  |
| 営業外収益合計          | 8   | 416   |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 1,804   | 2,670   |
| 資金調達費用           | 125,000   | -   |
| 株式交付費償却          | -   | 2,122   |
| 営業外費用合計          | 126,804   | 4,793   |
| 経常利益             | 308,074   | 2,566,314                                       |
| 税金等調整前四半期純利益     | 308,074   | 2,566,314                                       |
| 法人税等             | 124,563   | 918,557   |
| 四半期純利益           | 183,511   | 1,647,756                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 128,527   | 506,093   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 54,983  | 1,141,662                                       |

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年10月1日<br>至 2018年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2019年10月1日<br>至 2019年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 183,511   | 1,647,756                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | △40,106   | 21,179  |
| その他の包括利益合計      | △40,106   | 21,179  |
| 四半期包括利益         | 143,404   | 1,668,936                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 14,877  | 1,162,842                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 128,527   | 506,093   |



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント              |        |           |           | 調整額<br>(注) 1 | 合計(注) 2   |
|-------------------|----------------------|--------|-----------|-----------|--------------|-----------|
|                   | NEW-ITトランスフォーメーション事業 | 投資事業   | パブリテック事業  | 計         |              |           |
| 売上高               |                      |        |           |           |              |           |
| 外部顧客への売上高         | 424,897              | -      | 1,610,629 | 2,035,526 | -            | 2,035,526 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 500                  | -      | -         | 500       | △500         | -         |
| 計                 | 425,397              | -      | 1,610,629 | 2,036,026 | △500         | 2,035,526 |
| セグメント利益又は損失(△)    | 83,899               | △2,413 | 530,867   | 612,352   | △177,482     | 434,870   |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△177,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,482千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社トラストバンクの株式を取得し、新たに連結範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「パブリテック事業」において8,084,225千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社トラストバンクの株式を取得し、連結範囲に含めたことに伴い、「パブリテック事業」においてのれんが発生しております。なお当該事象によるのれんの増加額は、3,620,193千円となります。

## II 当第1四半連結累計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント              |        |           |           | 調整額<br>(注) 1 | 合計(注) 2   |
|-------------------|----------------------|--------|-----------|-----------|--------------|-----------|
|                   | NEW-ITトランスフォーメーション事業 | 投資事業   | パブリテック事業  | 計         |              |           |
| 売上高               |                      |        |           |           |              |           |
| 外部顧客への売上高         | 618,994              | -      | 3,893,859 | 4,512,854 | -            | 4,512,854 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -                    | -      | -         | -         | -            | -         |
| 計                 | 618,994              | -      | 3,893,859 | 4,512,854 | -            | 4,512,854 |
| セグメント利益又は損失(△)    | 115,571              | △5,147 | 2,735,455 | 2,845,879 | △275,188     | 2,570,690 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△275,188千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△275,188千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年11月30日に行われた株式会社トラストバンクとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,804千円減少し、四半期純利益及び非支配株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ2,065千円減少しております。

(後発事象)

(取得による企業結合)

当社及び当社の連結子会社である株式会社トラストバンクは、2020年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社トラストバンクが株式会社0rbの株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社0rb

事業の内容 独自の分散型台帳技術「0rb DLT」の研究開発とその関連Fintechソリューションの提供

(2) 企業結合を行う主な理由

独自の分散型台帳技術「0rb DLT」による決済プラットフォームを活用した地域内の経済循環、インバウンド関連事業など、相乗効果が期待できる事業領域の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2020年2月14日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

71.76%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社トラストバンクが第三者割当増資を引受けることにより株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |        |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 150百万円 |
| 取得原価  |    | 150百万円 |

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。